

岐阜県における

中小企業の労働事情

平成12年度中小企業労働事情実態調査報告書

岐阜県中小企業団体中央会

は し が き

昨今の中小企業をめぐる労働環境は、高度化・多様化するニーズや技術に対応した人材の育成をはじめ、高齢者の活用、パートタイム労働者、派遣労働者などの雇用形態の多様化、確定拠出型年金制度の導入等ますます厳しさを増しております。

このような中、本会では、県下中小企業の労働事情について、その実態を把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに適宜を得た中央会労働指導方針の策定に資することを目的に、政府指定事業の一環として、県内1,300事業所を対象に「中小企業労働事情実態調査」を実施いたしました。

本年度は、経営状況、従業員の労働時間、新規学卒者の雇用、賃金改定等の時系列調査項目に加え、教育訓練、派遣労働者、定年・雇用延長、労働関係助成金制度の活用についても調査を行いました。

この報告書が、県内中小企業の労働事情の実態把握と今後の対応に役立てば幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたりまして、格別のご協力を頂いた関係組合、調査対象事業所の皆様には厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年1月

岐阜県中小企業団体中央会

目 次

	ページ
調査要領	1
調査結果の概要	
1．回答事業所・従業員について	
(1) 回答事業所数	2
(2) 常用労働者数	2
(3) 年齢別常用労働者数	3
(4) パートタイム労働者比率	3
2．経営状況について	
(1) 経営状況	4
(2) 主要事業の今後の方針	5
(3) 経営上のあい路	5
3．従業員の労働時間について	
(1) 週所定労働時間	6
(2) 労働時間制度の採用状況	7
4．OFF - JTについて	
(1) OFF - JTの派遣先	8
(2) OFF - JT対象者所属部門	8
(3) OFF - JTを実施しない理由	9
(4) 今後OFF - JTを実施する予定	9
5．派遣労働者について	
(1) 現在受け入れている派遣労働者数	10
(2) 派遣労働者を受け入れた理由	10
(3) 今後の派遣労働者受入予定	11
6．定年・雇用延長について	
(1) 定年制の有無	11
(2) 定年年齢	11
(3) 勤務延長制度の有無	12
(4) 再雇用制度の有無	12
(5) 勤務延長制度の最高雇用年齢	13
(6) 再雇用制度の最高雇用年齢	13
(7) 勤務延長制度適用者の範囲	13
(8) 再雇用制度適用者の範囲	14
(9) 勤務延長者の労働条件	14
(10) 再雇用者の労働条件	15
7．労働関係助成金制度の活用について	
(1) 労働関係助成金制度の有無	16
(2) 利用した助成金制度の分野	16
(3) 助成金を利用する際のあい路	16
8．新規学卒者の採用について	
(1) 新規学卒者（平成12年3月卒）の初任給	17
(2) 新規学卒者（平成12年3月卒）の充足状況	17
(3) 平成13年3月新規学卒者採用計画	18
9．賃金の改定について	
(1) 賃金改定実施状況	19
(2) 昇給率、昇給額	19

調 査 要 領

1. 調査目的

この調査は、岐阜県における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに適宜を得た中央会労働指導方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査機関

岐阜県中小企業団体中央会

3. 調査時点

平成12年7月1日現在

4. 調査方法

事業協同組合等の組織を通じ調査票を配布し、その回答を求めた。

5. 調査対象

岐阜県中小企業団体中央会会員組合の所属企業の中から次の業種に属するもので、中小企業の範囲を超えない企業を選定した。

* 製造業

食料品製造業
繊維・同製品製造業
木材・木製品製造業
出版・印刷・同関連産業
窯業・土石製品製造業

化学工業
金属・同製品製造業
機械器具製造業
その他の製造業

* 非製造業

運輸業
建設業
卸売業
小売業
サービス業

6. 調査票の回収

区 分	計	製造業	非製造業
調査票発送数	1,300	780	520
回収数(内有効数)	626 (595)	351 (334)	275 (261)
有効回答回収率	45.8%	42.8%	50.2%

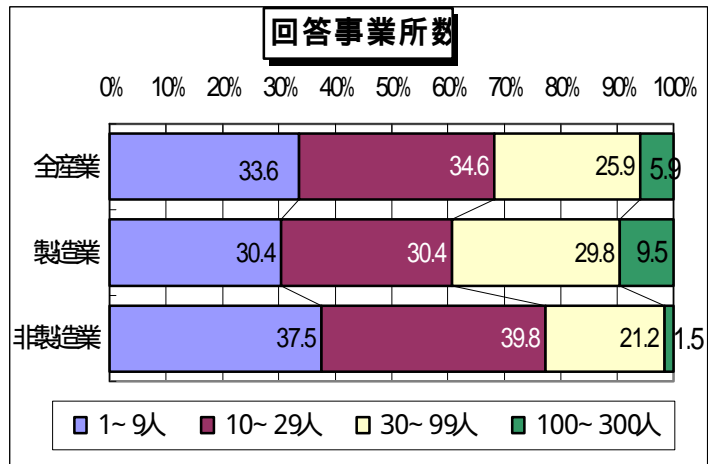
注：調査結果の概要でいう「全産業」「製造業」「非製造業」は、全て県内の事業所のことである。

調査結果の概要

1. 回答事業所・従業員について

(1) 回答事業所数

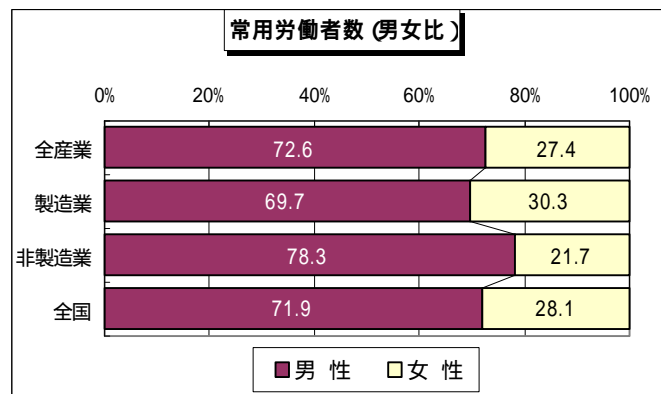
回答事業所数を規模別に見ると、全産業では「10～29人」の事業所が34.6%と最も多くの回答を得ており、「1～9人」の事業所が33.6%、「30～99人」の事業所が25.9%と、99人以下の事業所が9割以上を占めている。



業種別に見ると、製造業では「1～9人」「10～29人」の事業所から最も多くの回答を得ておりともに30.4%、次いで「30～99人」の事業所が29.8%の順であり、非製造業では「10～29人」の事業所から39.8%と最も多くの回答を得ており、次いで「1～9人」の事業所が37.5%、「30～99人」の事業所が21.2%の順である。

(2) 常用労働者数

調査対象事業所の常用労働者数は、全産業18,178人のうち、男性が13,192人(72.6%)、女性が4,986人(27.4%)で、男女比は7：3程度で昨年同様の割合である。



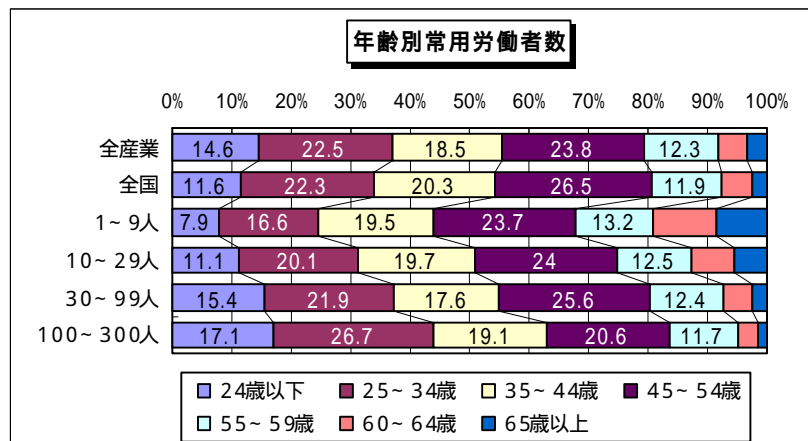
全国計で見ても、総数769,677人のうち、男性553,342人(71.9%)、女性216,335人(28.1%)で、男女比は7：3で全産業での結果と同様の結果が見られる。

常用労働者数の男女比を業種別に見ると、製造業では総数12,118人のうち、男性8,447人(69.7%)、女性3,671人(30.3%)、非製造業では総数6,060

人のうち、男性4,745人(78.3%)、女性1,315人(21.7%)で、非製造業のほうが8ポイント程度男女比の男子の割合が高い。

(3) 年齢別常用労働者数

年齢別に常用労働者数を見ると、全産業では「45～54歳」が最も高い割合を占め23.8%、次いで「25～34歳」が22.5%、「35～44歳」が18.5%、「55～59歳」が12.3%、「24歳以下」が11.6%、「60～64歳」が7.9%、「65歳以上」が11.9%の順である。



「24歳以下」が14.6%、「25～34歳」が22.5%、「35～44歳」が18.5%、「45～54歳」が23.8%、「55～59歳」が12.3%、「60～64歳」が7.9%、「65歳以上」が11.9%の順である。

全国と比較すると、全国より全産業のほうが、34歳以下の割合で3.2ポイント高く、35～59歳までの割合で4.1ポイント低い。

規模別に見ると、常用労働者数の少ない事業所では、34歳以下の占める割合が低く、55歳以上の占める割合が高くなっており、常用労働者数が多くなるほど34歳以下の占める割合が高く、55歳以上の占める割合が低くなっている。

(4) パートタイム労働者比率

パートタイム労働者と常用労働者との比率を見ると、全産業では「0%（雇用していない）」との回答が50.1%と最も多く、次いで「10%未満」(18.3%)、「10～20%未満」(11.3%)、「20～30%未満」「30～50%未満」(ともに7.9%)の順で、事業所におけるパートタイム労働者の占める割合が高くなるほど全産業において占める割合が低くなっている。

規模別にパートタイム労働者と常用労働者との比率を見ると、100～300人の事業所では「10%未満」が45.7%と最も高い割合を占めているが、そのほかは全産業での結果と同様の結果となっており、「0%（雇用していない）」が最も高い割合を占めている。また、パートタイム労働者の平均人数を見ると、規模が大きくなるほどパートタイム労働者の雇用人数は少なくなっている。

業種別にパートタイム労働者の平均人数を見ると、「小売業」が21.89人と

最も多く、次いで「食料品」が16.73人、「その他の製造業」が16.39人、「対事業所サービス業」が15.25人の順となっており雇用人数が多く、反対に「職別工事業」が1.57人、「総合工事業」が2.61人とパートタイム労働者の雇用人数は少ない。

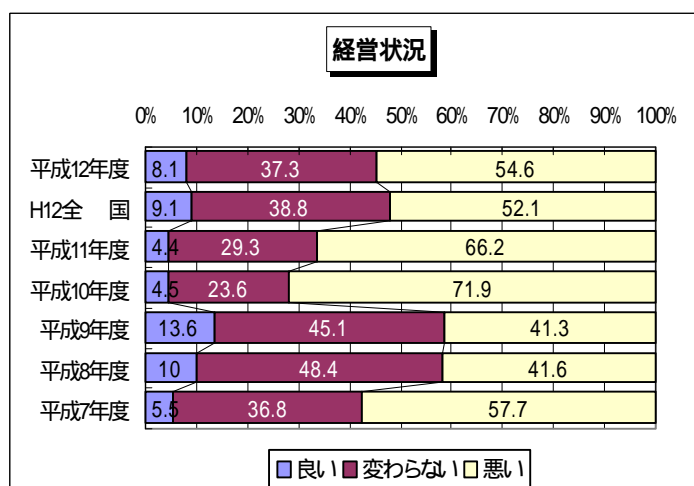
業種別にパートタイム労働者の雇用割合を見ると、「出版・印刷・同関連」「その他の製造業」での割合が高く、「出版・印刷・同関連」では82.4%、「その他の製造業」では72.2%の事業所でパートタイム労働者を雇い入れている。

	0%	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上	平均人数
全産業	298(50.1)	109(18.3)	67(11.3)	47(7.9)	47(7.9)	23(3.9)	4(0.7)	9.96
1～9人	115(57.5)	0(0.0)	16(8.0)	26(13.0)	24(12.0)	15(7.5)	4(2.0)	13.98
10～29人	100(48.5)	46(22.3)	24(11.7)	13(6.3)	18(8.7)	5(2.4)	0(0.0)	9.35
30～99人	71(46.1)	47(30.5)	21(13.6)	7(4.5)	5(3.2)	3(1.9)	0(0.0)	6.66
100～300人	12(34.3)	16(45.7)	6(17.1)	1(2.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5.05
製造業	140(42.9)	73(22.4)	44(13.5)	32(9.8)	28(8.6)	6(1.8)	3(0.9)	10.37
食料品	19(40.4)	3(6.4)	5(10.6)	8(17.0)	9(19.1)	2(4.3)	1(2.1)	16.73
繊維・同製品	19(35.8)	11(20.8)	10(18.9)	5(9.4)	7(13.2)	1(1.9)	0(0.0)	12.55
木材・木製品	23(62.2)	6(16.2)	5(13.5)	3(8.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4.27
出版・印刷・同関連	3(17.6)	12(70.6)	1(5.9)	1(5.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	6.11
窯業・土石	31(48.4)	11(17.2)	8(12.5)	6(9.4)	6(9.4)	0(0.0)	2(3.1)	11.18
化学工業	4(57.1)	0(0.0)	0(0.0)	2(28.6)	0(0.0)	1(14.3)	0(0.0)	14.49
金属・同製品	17(37.8)	16(35.6)	5(11.1)	3(6.7)	4(8.9)	0(0.0)	0(0.0)	8.05
機械器具	19(50.0)	13(34.2)	4(10.5)	1(2.6)	0(0.0)	1(2.6)	0(0.0)	5.04
その他の製造業	5(27.8)	1(5.6)	6(33.3)	3(16.7)	2(11.1)	1(5.6)	0(0.0)	16.39
非製造業	158(58.7)	36(13.4)	23(8.6)	15(5.6)	19(7.1)	17(6.3)	1(0.4)	9.46
運輸業	4(50.0)	2(25.0)	1(12.5)	0(0.0)	1(12.5)	0(0.0)	0(0.0)	7.53
建設業	84(73.0)	17(14.8)	6(5.2)	3(2.6)	1(0.9)	4(3.5)	0(0.0)	4.01
総合工事業	33(70.2)	9(19.1)	3(6.4)	2(4.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2.61
職別工事業	18(81.8)	2(9.1)	2(9.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1.57
設備工事業	33(71.7)	6(13.0)	1(2.2)	1(2.2)	1(2.2)	4(8.7)	0(0.0)	6.61
卸売業	41(49.4)	12(14.5)	12(14.5)	8(9.6)	7(8.4)	3(3.6)	0(0.0)	10.41
小売業	13(36.1)	3(8.3)	4(11.1)	2(5.6)	7(19.4)	6(16.7)	1(2.8)	21.89
対事業所サービス業	3(50.0)	1(16.7)	0(0.0)	0(0.0)	1(16.7)	1(16.7)	0(0.0)	15.25
対個人サービス業	13(61.9)	1(4.8)	0(0.0)	2(9.5)	2(9.5)	3(14.3)	0(0.0)	13.39

2. 経営状況について

(1) 経営状況

回答事業所における経営状況について見ると、「悪い」との回答が54.6%と高い割合を占め、次いで「変わらない」が37.3%、「良い」が8.1%

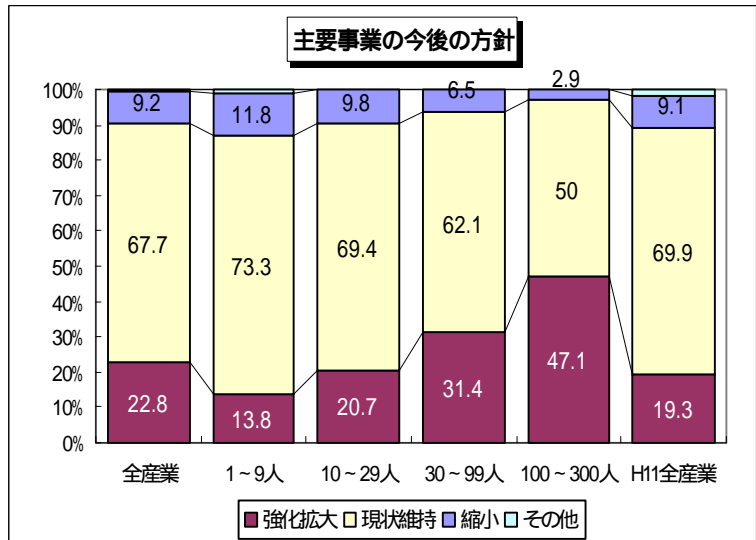


%の順であり、全国とほぼ同様の結果となっている。

前年と比較すると、「良い」との回答が3.7ポイント、「変わらない」との回答が8ポイントそれぞれ高く、「悪い」との回答が11.6ポイント低くなっており、前年よりは若干ではあるが、回復の兆しが見られる。

(2) 主要事業の今後の方針

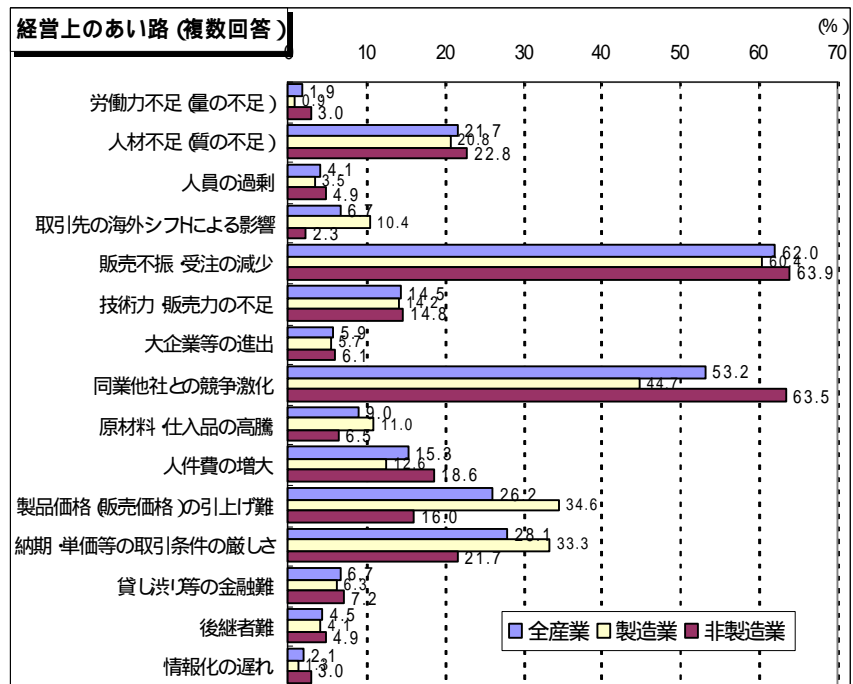
主要事業の今後の方針について見ると、全産業では「現状維持」の占める割合が最も高く67.7%、次いで「強化拡大」が22.8%、「縮小」が9.2%の順となっている。



前年と比較すると「強化拡大」は3.5ポイント、「縮小」は0.1ポイント増加し、「現状維持」は2.2ポイント減少している。

(3) 経営上のあい路 (複数回答)

経営上のあい路について見ると、全産業では「販売不振・受注の減少」との回答が最も多く62.0%、次いで「同業他社との競争激化」(53.2%)、「納期・単価等の取引条件の厳しさ」(28.1%)、「製品価格(販売価格)の引上げ難」(26.2%)、「人材不足(質の不足)」(21.7%)の順となっている。



「製品価格(販売価格)の引上げ難」(26.2%)、「人材不足(質の不足)」(21.7%)の順となっている。

また、前年と同様「販売不振・受注の減少」が圧倒的に多い。

業種別に見ると、製造業では「販売不振・受注の減少」が最も多く60.4%、次いで「同業他社との競争激化」(44.7%)、「製品価格(販売価格)の引上げ難」(34.6%)「納期・単価等の取引条件の厳しさ」(33.3%)の順となっており、非製造業では「販売不振・受注の減少」が最も多く63.9%、次いで「同業他社との競争激化」(63.5%)、「人材不足(質の不足)」(22.8%)、「納期・単価等の取引条件の厳しさ」(21.7%)の順である。

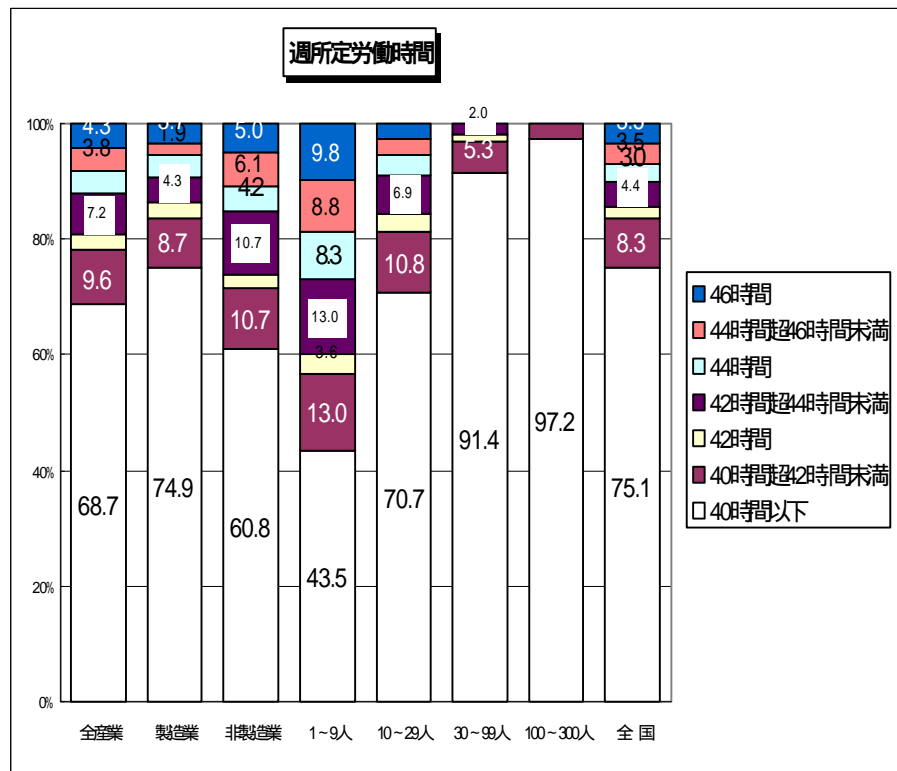
製造業、非製造業ともに「販売不振・受注の減少」が最も多くほぼ同じ割合を占めているが、製造業、非製造業で2番目に多い「同業他社との競争激化」については、回答の割合は製造業44.7%、非製造業63.5%と18.8ポイントの差がある。

3. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

週所定労働時間について見ると、「40時間以下」の事業所の割合は、全産業では68.7%、製造業では74.9%、非製造業では60.8%、非製造業では全国での75.1%を15ポイント程下回っている。

規模別に見ると、規模の大きい事業所ほど「



	40時間以下	40時間超42時間未満	42時間	42時間超44時間未満	44時間	44時間超46時間未満	46時間
全産業	68.7	9.6	2.6	7.2	3.9	3.8	4.3
製造業	74.9	8.7	2.8	4.3	3.7	1.9	3.7
非製造業	60.8	10.7	2.3	10.7	4.2	6.1	5.0
1~9人	43.5	13.0	3.6	13.0	8.3	8.8	9.8
10~29人	70.7	10.8	2.9	6.9	3.4	2.5	2.9
30~99人	91.4	5.3	1.3	2.0	0.0	0.0	0.0
100~300人	97.2	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全国	75.1	8.3	2.2	4.4	3.0	3.5	3.5

「40時間以下」の割合が高く、100～300人の事業所では97.2%とほとんどが「40時間以下」であり、1～9人の事業所での「40時間以下」の割合43.5%とは53.7ポイントの差がある。

(2) 労働時間制度の採用状況

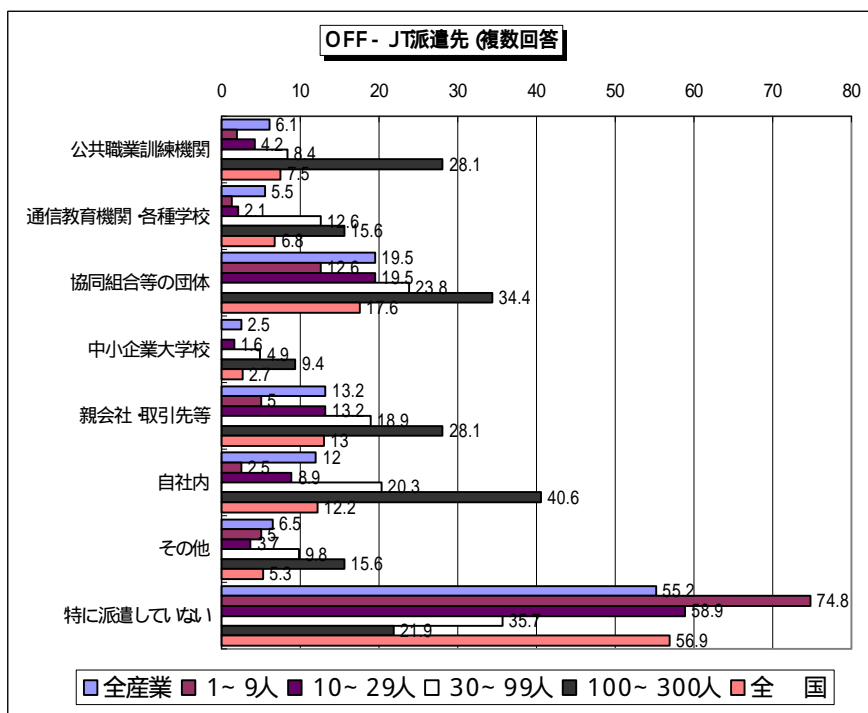
労働時間制度の採用状況について見ると、全産業では「1年単位の変形労働時間制」を採用している事業所が305件と最も多く、次いで「1ヶ月単位の変形労働時間制」を採用している事業所が69件、「1週間単位の非定型的変形労働時間制」を採用している事業所が22件となっており、全国と同様の結果となっている。規模別に見ると、どの事業所においても「1年単位の変形労働時間制」を採用している事業所が最も多く、全産業・全国と同様の結果となっている。

	全産業	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	全 国
1年単位の変形労働時間制						
(件数)	305	49	126	106	24	11323
(全体)	282(92.5%)	44(89.8%)	113(89.7%)	103(97.2%)	22(91.7%)	10389(91.8%)
(一部)	23(7.5%)	5(10.2%)	13(10.3%)	3(2.8%)	2(8.3%)	934(8.2%)
1ヶ月単位の変形労働時間制						
(件数)	69	22	33	10	4	3056
(全体)	50(72.5%)	15(68.2%)	23(69.7%)	9(90.0%)	3(75.0%)	2256(73.8%)
(一部)	19(27.5%)	7(31.8%)	10(30.3%)	1(10.0%)	1(25.0%)	800(26.2%)
1週間単位の非定型的変形労働時間制						
(件数)	22	8	7	7	0	824
(全体)	10(45.5%)	3(37.5%)	4(57.1%)	3(42.9%)	0	454(55.1%)
(一部)	12(54.5%)	5(62.5%)	3(42.9%)	4(57.1%)	0	370(44.9%)
フレックスタイム制						
(件数)	12	3	3	6	0	452
(全体)	5(41.7%)	1(33.3%)	2(66.7%)	2(33.3%)	0	118(26.1%)
(一部)	7(58.3%)	2(66.7%)	1(33.3%)	4(66.7%)	0	334(73.9%)
みなし労働時間制						
・裁量労働						
(件数)	10	4	2	3	1	328
(全体)	7(70.0%)	4(100%)	1(50.0%)	2(66.7%)	0	124(37.8%)
(一部)	3(30.0%)	0	1(50.0%)	1(33.3%)	1(100%)	204(62.2%)
・事業場外労働						
(件数)	7	2	1	3	1	301
(全体)	3(42.9%)	2(100%)	0	0	1(100%)	78(25.9%)
(一部)	4(57.1%)	0	1(100%)	3(100%)	0	223(74.1%)

4. OFF-JTについて

(1) OFF-JTの派遣先(複数回答)

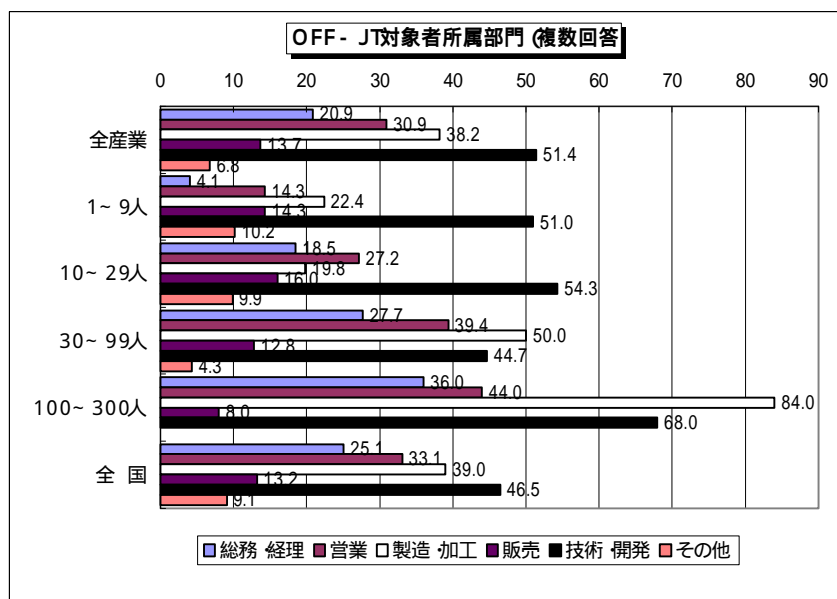
OFF-JTの派遣先について見ると、全産業では「特に派遣していない」との回答が最も多く55.2%、次いで「協同組合等の団体」(19.5%)、「親会社・取引先等」(13.2%)、「自社内」



(12.0%)の順となっている。規模別に見ると、規模の小さい事業所ほど「特に派遣していない」の割合が高く、1~9人の事業所では74.8%と7割以上が「特に派遣していない」であり、100~300人の事業所での「特に派遣していない」の割合21.9%と52.9ポイントの差がある。

(2) OFF-JT対象者所属部門(複数回答)

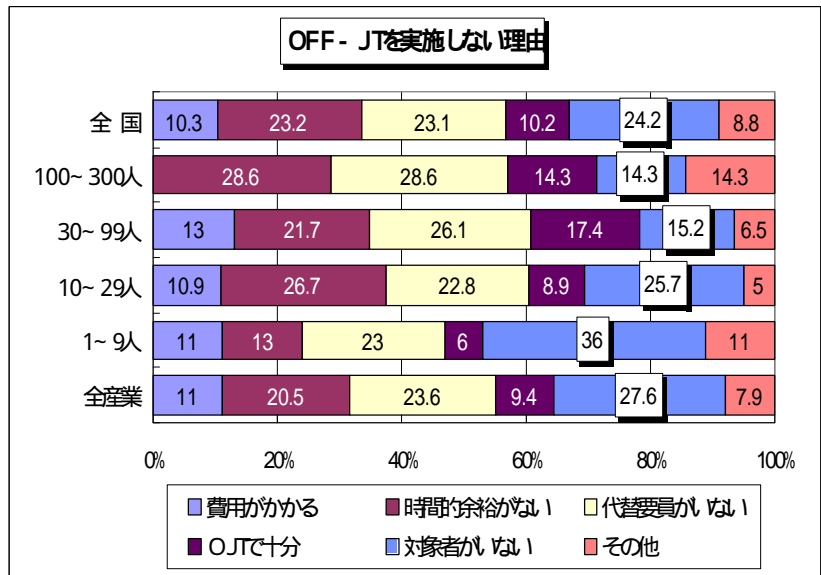
OFF-JT対象者所属部門について、全産業では「技術・開発」の回答が最も多く51.4%で半分以上を占めている。次いで「製造・加工」が38.2%、「営業」が30.9%、「総務・経



理」が20.9%の順となっており、全国と同様の結果になっている。規模別に見ると、規模の大きい事業所ほど「営業」の割合が高く、100～300人の事業所では44.0%であり、1～9人の事業所での14.3%と29.7ポイントの差がある。

(3) OFF-JTを実施しない理由

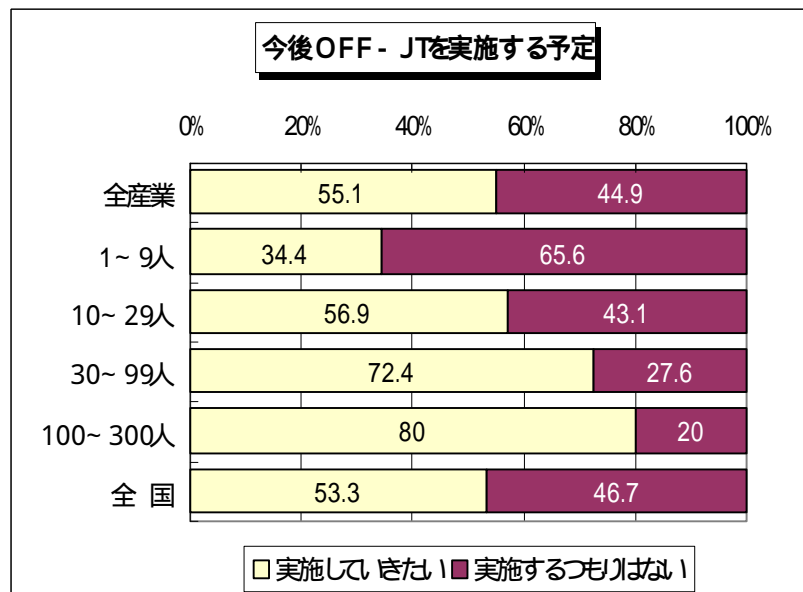
OFF-JTを実施しない理由について、全産業では「対象者がいない」が27.6%と最も多くの回答を得ており、次いで「代替要員がない」が23.6%、「時間的余裕がない」が20.5%、「費用がかかる」が11%の順となっている。



「費用がかかる」が11%の順となっている。規模別に見ると、事業規模が小さいほど「対象者がいない」の割合が高く、1～9人の事業所では36.0%であり、100～300人の事業所での14.3%と21.7ポイントの差がある。

(4) 今後OFF-JTを実施する予定

今後OFF-JTを実施する予定について、全産業では「実施していきたい」が55.1%、「実施するつもりはない」を44.9%を10.2ポイント上回っており全国と同様の結果となっている。規模別に見ると、事業規模の小



さい事業所ほど「実施するつもりはない」の割合が高く、1～9人の事業所では65.6%であり、100～300人の事業所での20.0%と45.6ポイントの差がある。

5. 派遣労働者について

(1) 現在受け入れている派遣労働者数

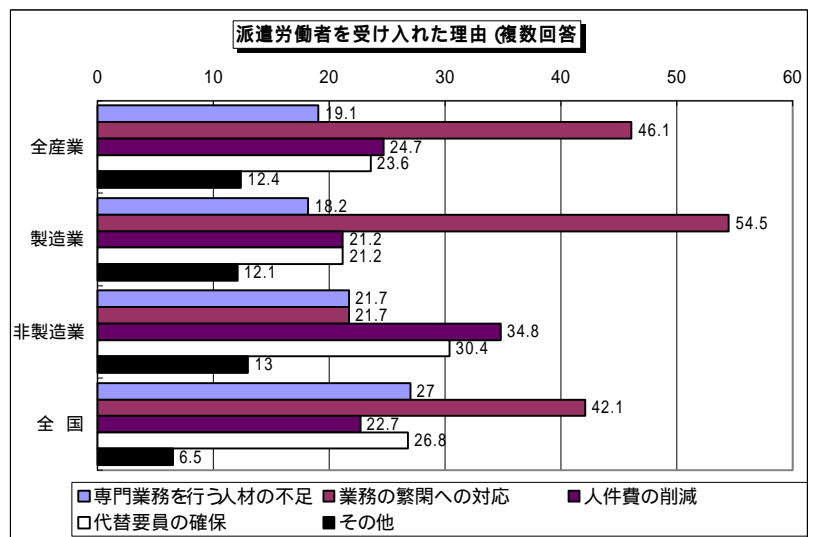
現在受け入れている派遣労働者数について、全産業では「2人」との回答が最も多く22.6%、次いで「1人」が20.8%、「5人」が18.9%の順である。業種別に見ると、非製造業の「1人」の割合が50.0%と半分を占めている。また、製造業では「16～20人」の割合が2.3%あるのに対し、非製造業では6人以上受け入れている事業所がない。平均人数を見ると、全産業では4.2人で全国の4.7人より少ない。

	1人	2人	3人	4人	5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～30人	31人以上	平均
全産業	20.8	22.6	11.3	9.4	18.9	11.3	3.8	1.9	0	0	4.2人
製造業	14.0	20.9	11.6	11.6	20.9	14.0	4.7	2.3	0	0	4.7人
非製造業	50.0	30.0	10.0	0	10.0	0	0	0	0	0	1.9人
全国	35.9	20.2	9.8	6.4	6.4	11.4	4.3	2.1	1.7	1.9	4.7人

(2) 派遣労働者を受け入れた理由（複数回答）

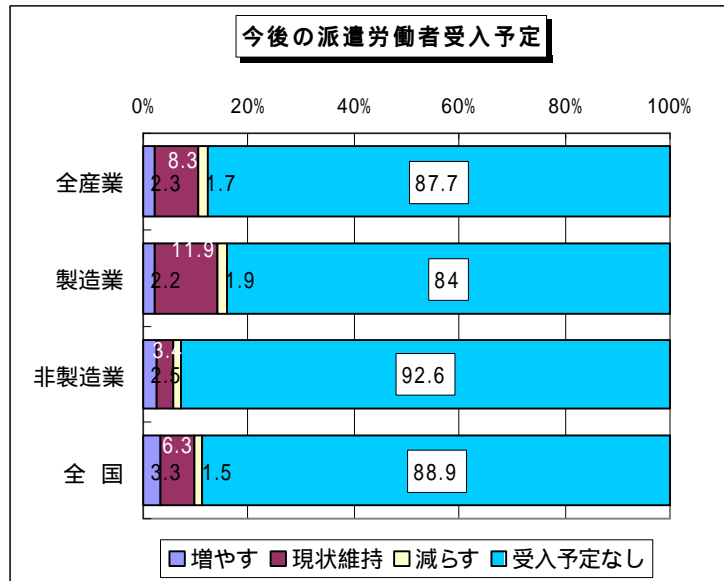
派遣労働者を受け入れた理由について、全産業では「業務の繁忙への対応」が46.1%と最も多く、次いで「人件費の削減」が24.7%、「代替要員の確保」が23.6%の順となっている。

業種別に見ると、製造業では「業務の繁忙への対応」が54.5%と最も多いのに対し、非製造業では「人件費の削減」が34.8%で最も多い。



(3) 今後の派遣労働者受入予定

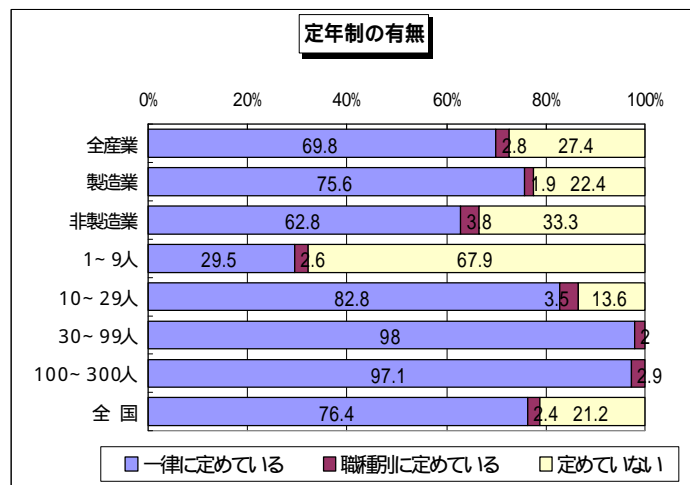
今後の派遣労働者受入予定について、製造業、非製造業ともに「今後の受入予定なし」との回答が8割を上回っており、また、非製造業(92.6%)の方が製造業(84.0%)より8.6ポイント高くなっている。全国平均(88.9%)との比較では、製造業では4.9ポイント低く、非製造業では3.7ポイント高くなっている。



6. 定年・雇用延長について

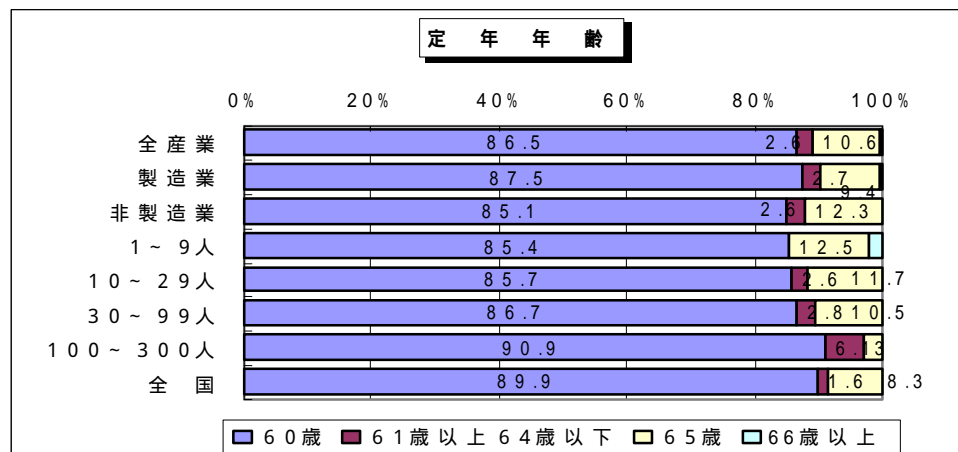
(1) 定年制の有無

定年制の有無について見ると、製造業、非製造業ともに「一律に定めている」との回答が6割を上回っており、また、製造業(75.6%)の方が非製造業(62.8%)より12.8ポイント高くなっている。「定年制を一律に定めている」との回答において、全国平均(76.4%)との比較では、製造業0.8ポイント、非製造業13.6ポイント低くなっている。



(2) 定年年齢

定年年齢について見ると、製造業、非製造業ともに「



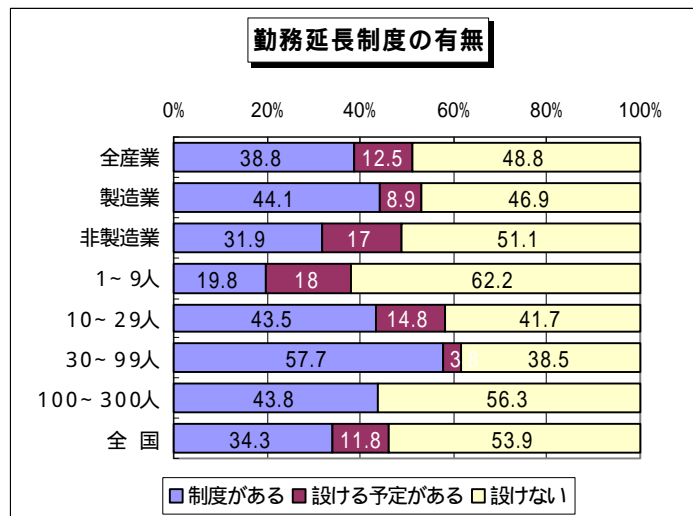
60歳」を定年に定めている事業所がほとんどで、8割以上の事業所が「60歳」を定年に定めている。規模別に見ると、規模の大きい事業所ほど「60歳を定年に定めている」との回答の割合が高くなっており、100～300人の事業所では90.9%と9割を上回っている。「60歳を定年に定めている」との回答において、全国平均（89.9%）との比較では、製造業では2.4ポイント、非製造業では4.8ポイント低い。

(3) 勤務延長制度の有無

勤務延長制度の有無について見ると、全産業では「設けない」との回答が最も多く48.8%、次いで「制度がある」（38.8%）、「設ける予定がある」（12.5%）の順である。

規模別に見ると、30～99人の事業所が「制度がある」の割合が最も高く57.7%、次いで100～300人の事業所（43.8%）、10～29人の事業所（43.5%）の順である。

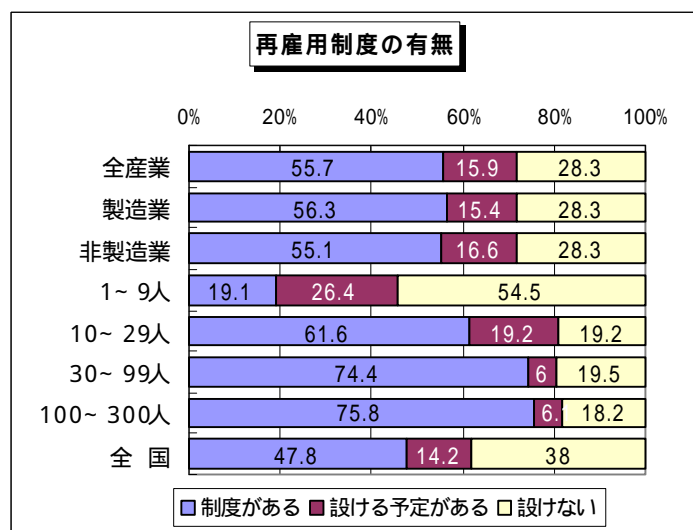
「制度がある」との回答において、全国平均（34.3%）との比較では、製造業は9.8ポイント高く、非製造業は2.4ポイント低い。



(4) 再雇用制度の有無

再雇用制度の有無について見ると、全産業では「制度がある」との回答が最も多く55.7%、次いで「設けない」（28.3%）、「設ける予定がある」（15.9%）の順である。

規模別に見ると、規模の大



きい事業所ほど「制度がある」との回答の割合が高く、100～300人の事業所では75.8%の割合がある。

「制度がある」との回答において、全国平均(47.8%)との比較では、製造業は8.5ポイント、非製造業は7.3ポイント高い。

(5) 勤務延長制度の最高雇用年齢

勤務延長制度の最高雇用年齢について見ると、全産業において「65歳」との回答が最も多く58.9%と約6割を占めている。規模別に見ると、全ての事業所において「65歳」との回答の割合が高く、100～300人の事業所では100%である。全国平均でも「65歳」との回答の割合が最も多く65%である。

	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳以上	平均
全産業	3.2	2.1	3.2	3.2	58.9	1.1	1.1	6.3	1.1	20.0	66.2
1～9人	0	0	0	5.6	50.0	0	0	16.7	0	27.8	67.1
10～29人	2.5	0	2.5	2.5	65.0	2.5	2.5	2.5	0	20.0	66.3
30～99人	5.9	5.9	5.9	2.9	52.9	0	0	5.9	2.9	17.6	65.7
100～300人	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	65.0
全国	0.9	2.5	4.0	1.8	65.0	1.0	1.8	2.9	0.8	19.2	66.1

(6) 再雇用制度の最高雇用年齢

再雇用制度の最高雇用年齢について見ると、全産業において「65歳」との回答が最も多く70.7%と7割を占めている。規模別に見ると、全ての事業所において「65歳」との回答の割合が高く、1～9人の事業所以外は7割を超えている。全国平均でも「65歳」との回答の割合が最も多く68.7%である。

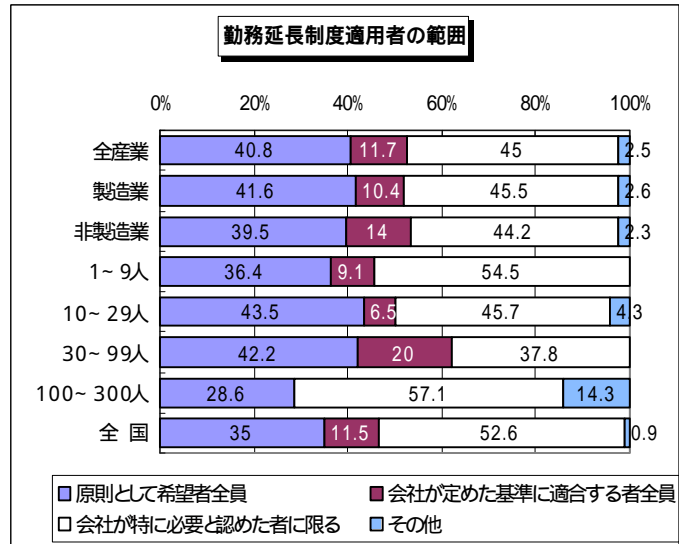
	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳以上	平均
全産業	1	1.6	3.7	2.1	70.7	1	1.6	3.7	0	14.7	65.8
1～9人	0	0	7.1	14.3	35.7	7.1	0	14.3	0	21.4	66.3
10～29人	2.6	1.3	1.3	0	70.1	1.3	2.6	2.6	0	18.2	65.9
30～99人	0	2.4	4.8	2.4	76.2	0	1.2	1.2	0	11.9	65.5
100～300人	0	0	6.3	0	75	0	0	12.5	0	6.3	65.9
全国	1.2	3.1	4.7	1.6	68.7	0.9	1.9	2.1	0.6	15.2	65.8

(7) 勤務延長制度適用者の範囲

勤務延長制度適用者の範囲について見ると、全産業では「会社が特に必要と認めた者に限る」との回答が最も多く45%、次いで「原則として希望者全員」が40.8%、

「会社が定めた基準に適合する者全員」が11.7%の順である。

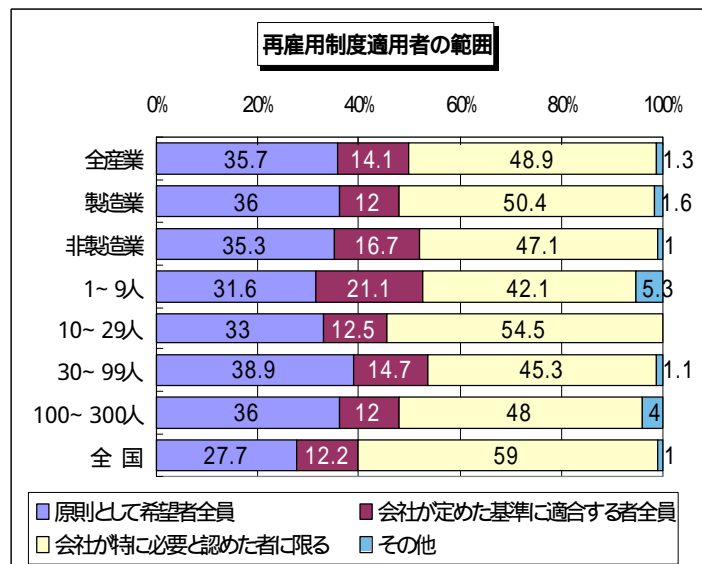
「原則として希望者全員」との回答において業種別に見ると、製造業は41.6%、非製造業は39.5%で、製造業の方が2.1ポイント高い。また、全国平均(35%)との比較で



は、製造業は6.6ポイント、非製造業は4.5ポイント高い。

(8) 再雇用制度適用者の範囲

再雇用制度適用者の範囲について見ると、全産業では「会社が特に必要と認めた者に限る」との回答の割合が最も多く48.9%、次いで「原則として希望者全員」が35.7%、「会社が定めた基準に適合する者全員」が14.1%の順で



ある。「原則として希望者全員」との回答において業種別に見ると、製造業は36%、非製造業は35.3%で製造業の方が0.7ポイント高い。また、全国平均(27.7%)との比較では、製造業は8.3ポイント、非製造業は7.6ポイント高い。

(9) 勤務延長者の労働条件

勤務延長者の労働条件について見ると、全産業において、「定期昇給」「ベースアップ」「賞与」については、「実施しない」・「少なくなる」が大部分を占め、また、基本給については、「一律に下がる」(45.8%)「変わらない」(23.4%)「個人による」(30.8%)になったのに対し、仕事の内容は61.5%が変わら

ないと回答し、週所定労働日数も変わらないとの回答が80.2%で大部分を占めている。

	定期昇給			ベースアップ			賞 与		
	少なくなる	変わらない	実施しない	少なくなる	変わらない	実施しない	少なくなる	変わらない	支給しない
全産業	21.2	5.3	73.5	20.8	5.7	73.6	67	21.1	11.9
1～9人	18.2	4.5	77.3	22.2	5.6	72.2	71.4	9.5	19
10～29人	25	6.8	68.2	25	9.1	65.9	65.1	25.6	9.3
30～99人	17.5	5	77.5	13.2	2.6	84.2	65.8	21.1	13.2
100～300人	28.6	0	71.4	33.3	0	66.7	71.4	28.6	0
全 国	23.4	17.8	58.7	20.7	16.1	63.2	57.9	27.6	14.5
	基本給			仕事の内容			週所定労働日数		
	一律に下がる	変わらない	個人による	変わる	変わらない	個人による	少なくなる	変わらない	
全産業	45.8	23.4	30.8	0	61.5	38.5	19.8	80.2	
1～9人	57.1	14.3	28.6	0	64.7	35.3	35.3	64.7	
10～29人	32.5	35	32.5	0	64.9	35.1	21.6	78.4	
30～99人	53.8	17.9	28.2	0	56.7	43.3	13.3	86.7	
100～300人	42.9	14.3	42.9	0	57.1	42.9	0	100	
全 国	35.3	33.2	31.5	4.3	66.1	29.6	13.8	86.2	

(10) 再雇用者の労働条件

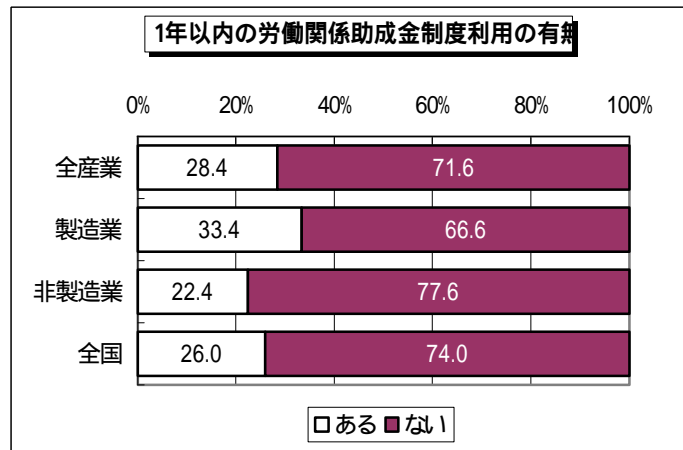
再雇用者の労働条件について見ると、全産業において、「定期昇給」「ベースアップ」「賞与」については、「実施しない」・「少なくなる」が大部分を占め、また、基本給については、「一律に下がる」(66.5%)「変わらない」(6.0%)「個人による」(27.5%)になったのに対し、仕事の内容は49.0%が変わらないと回答し、週所定労働日数も変わらないとの回答が76.7%で大部分を占めている。

	定期昇給			ベースアップ			賞 与		
	少なくなる	変わらない	実施しない	少なくなる	変わらない	実施しない	少なくなる	変わらない	支給しない
全産業	22.7	1.8	75.6	18.1	1.9	80.1	69.4	11	19.6
1～9人	10.5	0	89.5	5.6	0	94.4	47.1	17.6	35.3
10～29人	25.6	3.5	70.9	19.5	3.7	76.8	59.5	13.1	27.4
30～99人	24.2	1.1	74.7	21.3	1.1	77.7	81.9	6.4	11.7
100～300人	16	0	84	9.1	0	90.9	70.8	16.7	12.5
全 国	25	7	68	22.2	7	70.8	67.4	12	20.6
	基本給			仕事の内容			週所定労働日数		
	一律に下がる	変わらない	個人による	変わる	変わらない	個人による	少なくなる	変わらない	
全産業	66.5	6	27.5	12.9	49	38.1	23.3	76.7	
1～9人	55.6	5.6	38.9	14.3	42.9	42.9	61.5	38.5	
10～29人	72.9	4.7	22.4	11.7	48.1	40.3	32.9	67.1	
30～99人	63.3	6.7	30	13.4	53.7	32.9	12.2	87.8	
100～300人	64	8	28	14.3	38.1	47.6	9.5	90.5	
全 国	58	11.6	30.4	8.4	54.5	37.1	19.7	80.3	

7. 労働関係助成金制度の活用について

(1) 労働関係助成金制度の有無

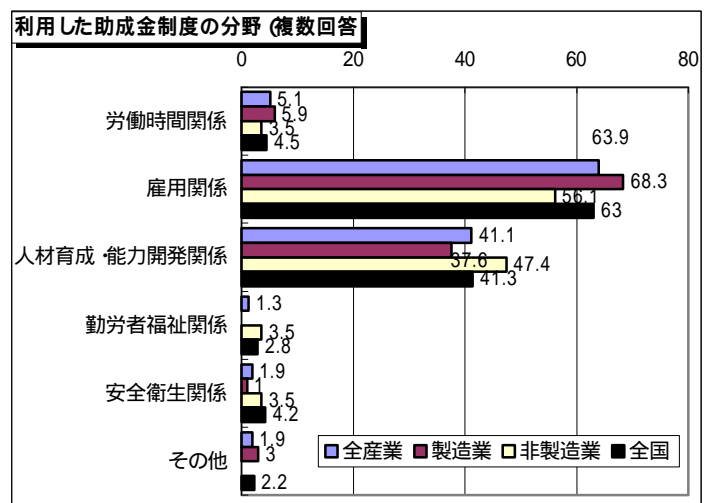
労働関係助成金制度の有無について業種別に見ると、製造業、非製造業ともに「ない」との回答が「ある」との回答を上回っており、製造業では66.6%、非製造業では77.6%の事業所でこの1年以内に労働



関係助成金制度の利用をしていない。「ある」との回答において、全国平均(26%)との比較では、製造業は7.4ポイント高く、非製造業は3.6ポイント低い。

(2) 利用した助成金制度の分野(複数回答)

利用した助成金制度の分野について見ると、全産業では「雇用関係」が63.9%で最も多く、次いで「人材育成・能力開発関係」が41.1%の順でこの2項目で大部分を占めている。全国平均でも「雇用関係」「人材育成・能力開発関係」で大部分を占め、同様の結果となっ

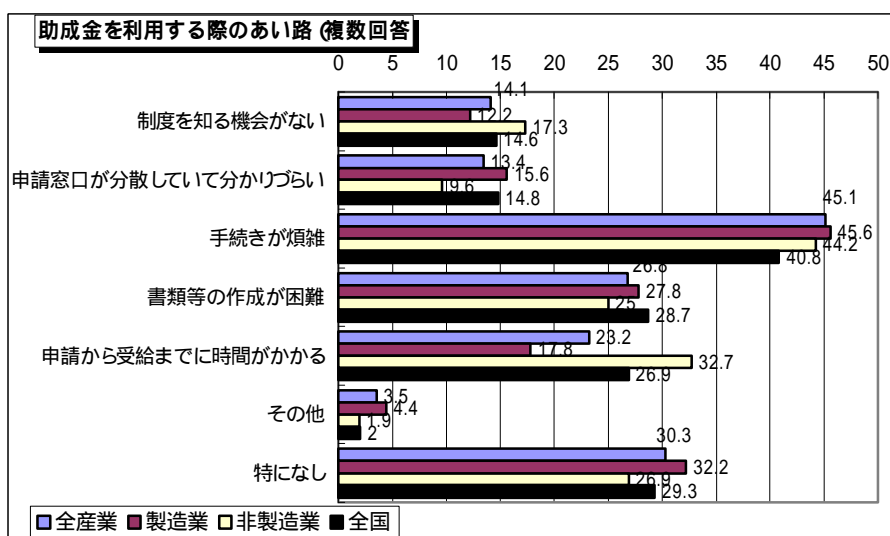


ている。業種別に見ると、製造業、非製造業ともに「雇用関係」が最も多く、製造業は68.3%、非製造業は56.1%である。

(3) 助成金を利用する際のあい路(複数回答)

助成金を利用する際のあい路について見ると、全産業では、「手続きが煩雑」との回答が最も多く45.1%、次いで「特になし」が30.3%、「書類等の作成が困難」が26.8%、「申請から受給までに時間がかかる」が23.2%の順となっている。業種別に見ると、製造業、非製造業ともに「手続きが煩雑」との回答が最も多

く、製造業は45.6%、非製造業は44.2%で、製造業の方が1.4ポイント高い。



8. 新規学卒者の採用について

(1) 新規学卒者(平成12年3月卒)の初任給(加重平均)

新規学卒者の初任給について、全国平均との比較では、短大卒事務系以外は県内事業所のほうが全国平均を上回っている。全国平均と県内とのそれぞれの差は、高校卒技術系が5,99

	岐阜県	全国平均
高校卒技術系	161,255	155,261
高校卒事務系	154,478	149,150
専門学校卒技術系	172,506	165,973
専門学校卒事務系	162,000	161,961
短大卒技術系	177,442	166,479
短大卒事務系	159,306	160,907
大学卒技術系	197,714	190,175
大学卒事務系	190,238	186,959

4円、高校卒事務系が5,328円、専門学校卒技術系が6,533円、専門学校卒事務系が39円、短大卒技術系が10,963円、短大卒事務系が1,601円、大学卒技術系が7,539円、大学卒事務系が3,279円である。

(2) 新規学卒者(平成12年3月卒)の充足状況

新規学卒者の充足率について見ると、全体では全てにおいて全国平均を上回っている。

技術系、事務系別に見ると、技術系では専門学校卒、短大卒、大学卒で全国平均を上回り、特に専門学校卒の充足率は100%である。

事務系では、高校卒、専門学校卒、短大卒が全国平均を上回り、特に高校卒、専門

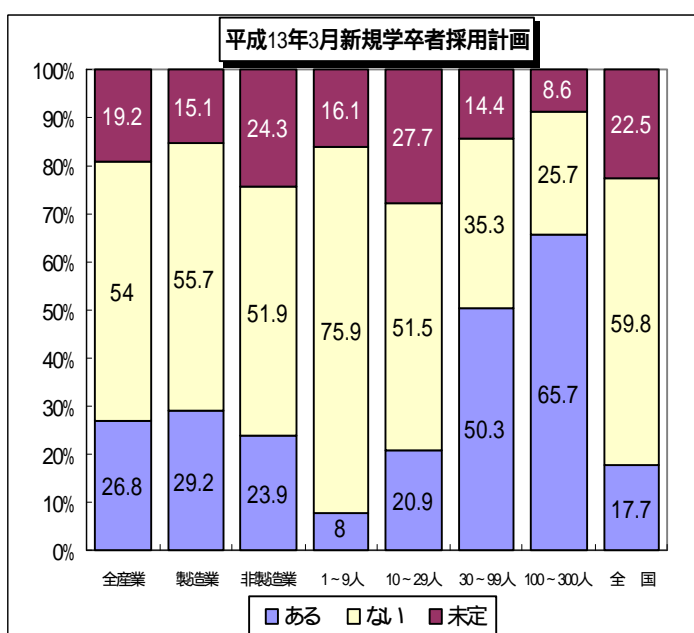
学校卒、短大卒での充足率は100%である。

	全 体		技術系		事務系	
	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国
高校卒	98.1	97.6	97.2	97.5	100.0	97.8
専門学校卒	100.0	94.7	100.0	94.3	100.0	96.1
短大卒	97.4	93.6	93.8	90.9	100.0	96.3
大学卒	96.8	95.4	97.7	94.4	95.7	96.7

(3) 平成13年3月新規学卒者採用計画

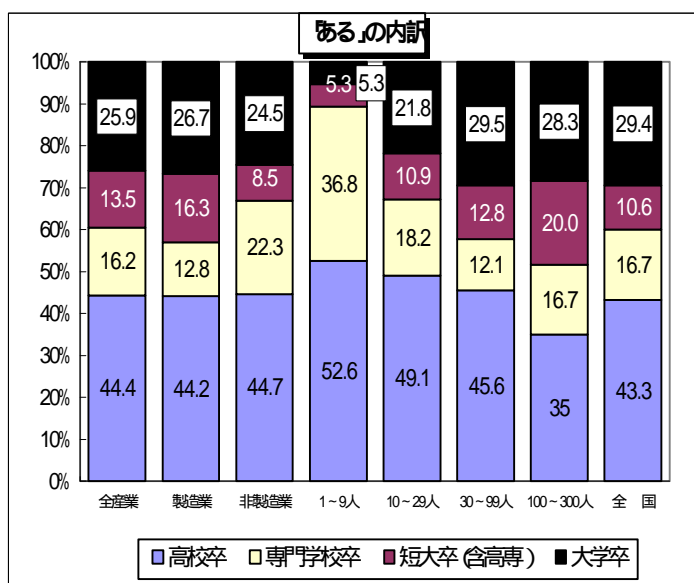
平成13年3月新規学卒者採用計画について見ると、全産業では「ない」との回答が最も多く54.0%と半数以上を占め、次いで「ある」との回答が26.8%となっている。

全国との比較では、全国より全産業のほうが「ある」の回答の割合が9.1ポイント高く、「ない」の回答の割合が5.8ポイント低い。



前年は「ある」の回答が26.6%、「ない」の回答が57.6%で、今年と比較すると今年のほうが「ある」の回答で0.2ポイント高く、「ない」の回答で3.6ポイント低くなっている。

規模別に見ると、規模の大きい事業所ほど「ある」の回答の割合が高く、規模の小さい事業所ほど「ない」の回答の割合が高い。



「ある」との回答の内訳を見ると、規模の小さい事業所ほど高校卒、専門学校卒の

者の採用を計画しており、規模の大きい事業所ほど大学卒、短大卒（高専を含む）の者の採用を計画していることがわかる。

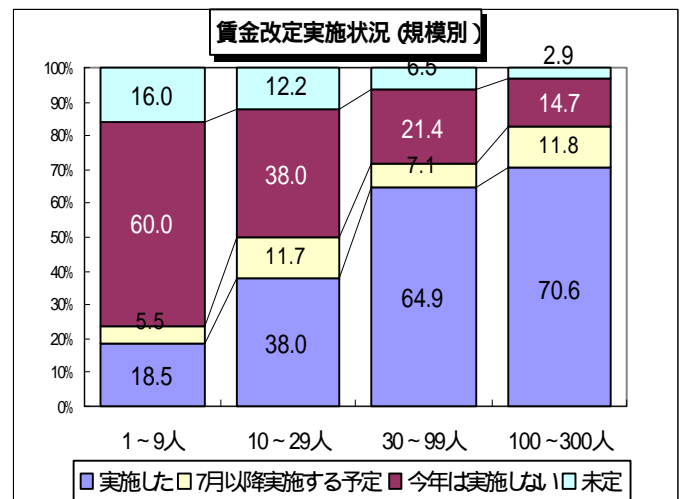
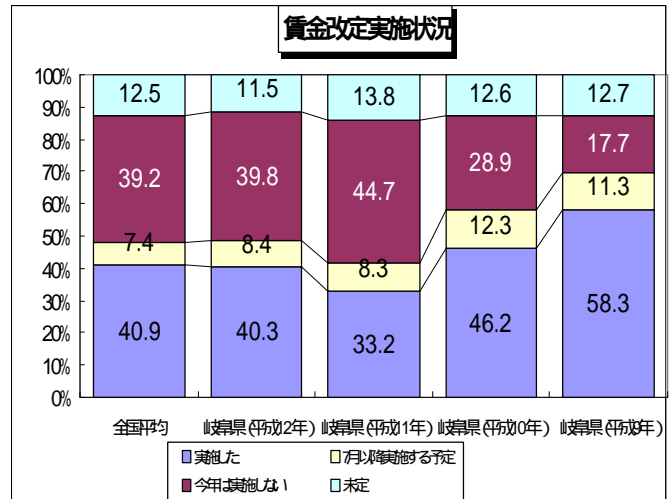
9. 賃金の改定について

(1) 賃金改定実施状況

賃金改定実施状況について、平成12年7月1日現在「実施した」事業所は40.3%と前年より7.1ポイント増加している。反対に「今年は実施しない」事業所は39.8%と前年より4.9ポイント減少している。

全国平均と比較すると、岐阜県（平成12年）のほうが「実施した」の回答の割合で0.6ポイント下回っているが、「今年は実施しない」の回答の割合では0.6ポイント上回っている。

規模別に見ると、30～99人と100～300人の事業所に関しては、「実施した」との回答の割合は64.9%と70.6%で半数を超えている。



(2) 昇給率、昇給額

昇給率について見ると、全産業では1.70%と前年の1.65%を0.05ポイント上回っている。昇給額について見るとほとんどの項目で増加している。昇給率、昇給額を全国と比較すると、昇給率は同じで、昇給額で全産業の方が28円高い。

	昇給率(%)	昇給額	H11昇給率(%)	H11昇給額
全産業	1.70	4524円	1.65	4347円
製造業	1.60	4336円	1.65	4188円
非製造業	1.80	5001円	1.65	4703円
1～9人	2.70	7287円	2.02	5635円
10～29人	2.00	5715円	1.79	4851円
30～99人	1.60	4345円	1.68	4456円
100～300人	1.70	4355円	1.57	4068円
全 国	1.70	4496円	1.72	4443円